

戦略2 みどり活用プロジェクト

2 みどりを育み活かすまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	環境学習推進事業		コード	2 - 2 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	市民の環境に対する意識や関心が高まる、					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 4
担当課	環境課	主管課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項 目
関係課	教育支援課	生涯学習課		会計	款	項	目
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。						
対象	市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 環境学習講座の開催						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施 地球温暖化対策に係る市民講座の実施 グリーンインフラや生物多様性の推進に関する検討 市民団体・大学・他市と共催で里山学校等のイベントや自然のモニタリング調査を実施。東邦大学と生物多様性に関する協定の締結 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	新型コロナウイルス感染症の落ち着いた状況によりおおむね実施できた。 生き物（水槽）展示についてロビー等の設置を検討した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	62	234	55	395	188	188
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		62	234	55	395	188	188
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
総コストD=A+C	D	3,425	3,597	3,418	3,898	3,691	3,691
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
市民1人コストD/人口（円）		54.59	57.34	54.38	62.03	58.73	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 講座・事業等学習機会の充実	回	目標	20	21	22	23	25	講座事業等学習機会の充実
		実績	25	23				
	種別	成果指標	分類	達成率	125.0	109.5	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			137.0	148.6	-	-	-	コスト効率 低下
② 参加人数	人	目標	900	950	950	950	950	講座等に参加した人数
		実績	1,640	1,624				
	種別	成果指標	分類	達成率	182.2	170.9	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			2.2	2.1	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	高まっている
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標を達成している
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
引き続き官民連携プラットフォームなどの活用を図りつつ、広く市民への情報発信を行うこと		水生生物の水槽展示は、来庁者や小学校の環境学習において、市内の自然環境の豊かさを知らせる機会として有効である。令和4年度は市民団体、伊西市、東邦大学との共催で効率的に講座を開催できた。

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	沿道みどりの推進事業		コード	2 - 2 - 2 - 01			
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	沿道のみどりが増え、みどりに関心を持つ人が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 4
担当課	環境課	主管課等長	竹田 忠夫	会計		款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出するために実施するもの。						
対象	市民団体						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助。（1万円を上限）						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内の沿道に草花を植栽する団体（48団体）に対し草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助 補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレート配布 市HPや広報による事業の周知 白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取り組みを周知 市民団体同士の繋がりをつくるため、各団体の実績を1つの冊子にする 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	補助金の実績報告において、活動写真の提出を追加し、冊子としてまとめ閲覧できるようにした。	複数の団体が協働して植栽を行うことにより、みどりのネットワークをつくることを目指した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	488	503	471	503	504	504
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		400	400	400	400		
一般財源		88	103	71	103	504	504
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	1,161	1,176	1,144	1,204	1,205	1,205
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		18.50	18.74	18.20	19.15	19.17	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 補助金の交付団体数	団体	目標	50	50	50	50	50	市から補助金の交付を行った団体数
		実績	49	48				
		種別	活動指標	分類	達成率	98.0	96.0	
指標1単位当たりコスト（千円）			23.7	23.8	-	-	-	コスト効率 低下
②		目標						
		実績						
		種別		分類	達成率	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市民のみどりの創出に対する自主性や緑の保全活動を促進するため、地域や市民への支援の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	他団体が実施できる	市民団体同士の繋がりをつくるため、各団体の実績を1つの冊子にすることで、他の市民団体の活動の周知に繋がった。 市民団体により継続的に取り組まれている。 カンナ街道等一部の地域で、市民団体同士の連携がされている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	補助金の交付により、市民が自主的に事業を進めている。 草花の植栽管理についても、市職員が関与することなく自主的に行われている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	地方創生SDGs官民連携プラットフォームなどの新たなツールを活用しながら、新たな担い手等の確保に努めること
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	・補助金要綱の改正により、設置場所をより明確にし補助率の見直しを行う。	
改善により期待される効果	・団体活動の効果が高まり、補助事業の根拠が明確になる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	森のグラウンドワーク推進事業			コード	2 - 2 - 3 - 01						
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。									
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。									
	短期成果	環境保全活動の第一歩を踏み出す市民が増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-			
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4	項	1	目	4
担当課	環境課	主管課等長	竹田忠夫	会計		款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。										
対象	市民										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク（実践的な環境改善を進める活動）を行う。										

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による神々廻市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続 企業の協力でゴルフの使用済ボールを利用し、花壇内のなし坊の補修や除草等適切な維持管理を行った 千葉大学大学院生（園芸学研究所「環境健康プロジェクト演習」）の講義（演習）受講者と共催による小学生対象イベント（森の保全体験）を開催 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	新たな団体と事業の取組について協議した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	116	208	123	138	209	209
財源内訳							
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	55	50	50	50		
	一般財源	61	158	73	88	209	209
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	789	881	796	839	910	910
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		12.57	14.04	12.66	13.34	14.47	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	環境意識が高まった割合	%	目標	85	85	85	85	85	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合
			実績	78	94				
	種別	成果指標	分類	達成率	91.8	110.6	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		10.1	8.5	-	-	-	コスト効率 向上
②	主催・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	80	市の主催・共催事業の参加人数（市職員を除く）
			実績	107	88				
	種別	成果指標	分類	達成率	133.8	110.0	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		8.2	9.0	-	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ズ・実施意義	高まっている	森や自然に触れ合う機会が少ない市民（子ども）が森を訪れ、森の保全活動を行う機会を設定することは、みどりの環境保全を次世代につなげるために必要である。 市は、産学官の連携・協働により、不特定多数の市民に機会を提供するための主体的な立場である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	SDGsの目標達成に向けた事業であり、環境意識の高揚に寄与しているため有効である。 利用の少ない神々廻の森の周知・活用に有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	千葉大学大学院や市民団体の意見を取り入れ、事業内容の協議を進めており効率的である。 事業内容の充実を図るため、さらなる市民団体等との協働を検討する必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	事業について、一層のPRを進めるほか、官民連携等により、新たな担い手の確保に努めること
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R5(2023) 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	千葉大学大学院が2023年度より市外のフィールドに演習場所を変更したことから、他の団体や民間企業等との多角的な取り組みを検討する。	
改善により期待される効果	多角的な視点から市の資源としての緑の活用が図れる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	（仮称）谷田・清戸市民の森整備事業		コード	2 - 2 - 4 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	里山や森林の保全と新たな活用が図られる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	平成20(2008)年度	～	令和7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課	環境課			会計	款	項	目
事業内容	自然に触れる事ができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。						
対象	市民、環境関係団体						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。 基本構想【R5(2023)年度】 基本設計【R6(2024)年度】 実施設計【R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 環境部局と区域の決定や整備にあたっての課題を共有 市民団体との連携・協働による原っぱの草刈りや森の枝等の除伐の実施 地元小学生を対象に昆虫観察等の環境学習を実施 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	整備内容・水準の見直し 整備スケジュールの見直し 業務プロセスの改善	市内の生物多様性と地球温暖化に対する取り組みを推進し、持続可能なまちの実現を目的に東邦大学と生物多様性に関する協定を締結した（R5.3）

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021) 年度決算	R4(2022) 年度当初予算	R4(2022) 年度決算	R5(2023) 年度当初予算	R6(2024) 年度計画	R7(2025) 年度計画
事業費計	A		5		5	24,068	37,168
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	5	0	5	24,068	37,168
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	1.00	1.00
	人件費	C	673	673	701	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	673	678	673	706	31,074	44,174
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		10.72	10.80	10.70	11.23	494.45	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	豊かなみどりの環境を次世代につなげる事業として、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	環境保全地としての維持管理や環境学習等により有効に活用している。対象事業の整備方針が確立しておらず、区域も確定されていないため今後整備方針や区域を確定する必要がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
効率性	達成度	目標に近づいていない	大学や環境団体等とさらなる連携を図る必要がある。整備方針等について地域住民や関係団体と十分に協議したうえで決定する必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	関係課との連携を密にし、着実な事業の推進を図ること
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）	（年度）
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 対象の再設定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R5(2023)	年 月
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R5(2023)	年 月
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		年 月
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R5(2023)	年 月
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		年 月
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		年 月
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		年 月
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		年 月
	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		年 月
	改善内容等	良好な自然環境の保全の実施に向けて、環境調査の内容も含めたスケジュールの見直しを検討し、整備内容や区域、水準及び業務プロセスの改善を検討する。				
改善により期待される効果	整備内容、水準の見直しを図られ、森林の保全と新たな活用が図られる。					